



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芝 龍太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉田 豊

TEL 03-3451-8143

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,404	△8.9	△541	—	△322	—	△503	—
26年3月期第2四半期	3,739	△0.6	△1,244	—	△1,220	—	16,175	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △537百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 15,639百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△5.76	—
26年3月期第2四半期	185.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	22,473	14,000	57.3	147.55
26年3月期	25,173	14,540	53.4	154.04

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,886百万円 26年3月期 13,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,370	△4.4	△1,290	—	△1,310	—	△1,370	—	△15.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)伊賀マシナリー
(注)詳細は【添付資料】3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	90,279,200 株	26年3月期	90,279,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,944,963 株	26年3月期	2,938,975 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	87,337,657 株	26年3月期2Q	87,349,542 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税率引上げによる消費低迷や海外景気の下振れ懸念が国内景気の下押しリスクとして存在しているものの、政府・日銀による経済・金融政策により設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しました。

その一方で、当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、広告収入が底入れしつつあるものの新聞購読者数は引き続き減少し、設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループは販路拡大と需要喚起に努めましたが、売上高・生産ともに十分な成績には至りませんでした。

当第2四半期連結累計期間においては「カラートップ エコワイド オフセット輪転機」を中心として生産しております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前述のとおり十分な設備投資需要がない中、34億4百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、当第2四半期連結累計期間の営業損失は5億41百万円(前年同四半期は営業損失12億44百万円)となりました。

《経常損益》

かずさテクノセンターの立地奨励金等を計上し、経常損失は3億22百万円(前年同四半期は経常損失12億20百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別損失に工場移転損失92百万円、社葬費用42百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は4億48百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純利益176億70百万円)となり、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は5億3百万円(前年同四半期は四半期純利益161億75百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ27億円減少し、224億73百万円となりました。

資産の部では、前渡金の減少等により流動資産が24億34百万円減少し155億6百万円となり、固定資産は2億65百万円減少し69億67百万円となりました。

負債の部は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億60百万円減少し84億72百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億39百万円減少し140億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成26年5月13日に公表いたしました平成27年3月期通期連結業績予想を修正しております。修正の詳細は平成26年11月12日に別途開示している「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

㈱伊賀マシナリーは当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・事業改革の推進（デジタル印刷機販売事業、保守サービス事業、エネルギー分野、新分野開拓）
- ・組織改革の断行（経営体制の若返り）
- ・経費削減（製造原価低減、管理コスト低減）

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,689,524	9,603,818
受取手形及び売掛金	3,897,893	2,018,623
有価証券	450,000	400,000
仕掛品	1,459,093	2,457,872
原材料及び貯蔵品	598,265	527,247
繰延税金資産	53,312	57,333
その他	1,813,511	452,899
貸倒引当金	△20,906	△11,638
流動資産合計	17,940,695	15,506,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,614,830	3,477,368
機械装置及び運搬具(純額)	572,670	542,850
土地	2,002,497	2,002,497
リース資産(純額)	16,009	18,141
建設仮勘定	—	1,513
その他(純額)	62,744	63,369
有形固定資産合計	6,268,751	6,105,742
無形固定資産		
その他	5,244	4,880
無形固定資産合計	5,244	4,880
投資その他の資産		
投資有価証券	583,425	600,475
その他	457,398	337,785
貸倒引当金	△81,764	△81,764
投資その他の資産合計	959,059	856,495
固定資産合計	7,233,055	6,967,118
資産合計	25,173,751	22,473,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,537,399	1,411,260
1年内返済予定の長期借入金	60,000	—
未払法人税等	856,442	82,949
前受金	186,341	894,524
賞与引当金	51,665	52,809
製品保証引当金	287,772	267,375
受注損失引当金	490,885	172,937
環境対策引当金	63,908	—
その他	1,425,759	246,523
流動負債合計	4,960,174	3,128,381
固定負債		
長期借入金	45,000	—
役員退職慰労引当金	214,673	79,964
退職給付に係る負債	3,643,484	3,536,047
その他	1,770,156	1,728,471
固定負債合計	5,673,313	5,344,483

負債合計	10,633,488	8,472,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	1,957,007	1,453,738
自己株式	△568,143	△568,663
株主資本合計	13,536,973	13,033,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,591	13,047
為替換算調整勘定	△151,093	△202,819
退職給付に係る調整累計額	58,270	43,487
その他の包括利益累計額合計	△82,231	△146,283
少数株主持分	1,085,520	1,113,511
純資産合計	14,540,262	14,000,411
負債純資産合計	25,173,751	22,473,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,739,739	3,404,571
売上原価	3,758,503	2,931,946
売上総利益又は売上総損失(△)	△18,763	472,625
販売費及び一般管理費	1,225,298	1,013,751
営業損失(△)	△1,244,062	△541,125
営業外収益		
受取利息	4,826	7,927
受取配当金	52,362	8,640
為替差益	52,004	68,844
助成金収入	56,014	54,027
その他	48,121	109,954
営業外収益合計	213,330	249,394
営業外費用		
支払利息	51,162	13,712
シンジケートローン手数料	111,382	—
支払保証料	18,082	—
その他	8,644	16,976
営業外費用合計	189,271	30,689
経常損失(△)	△1,220,003	△322,420
特別利益		
固定資産売却益	20,706,698	—
投資有価証券売却益	1,082,925	12,779
特別利益合計	21,789,624	12,779
特別損失		
固定資産除売却損	121	—
投資有価証券売却損	219,079	—
環境対策引当金繰入額	2,651,946	3,422
工場移転損失	2,670	92,346
事業構造改革費用	25,574	—
社葬費用	—	42,909
特別損失合計	2,899,392	138,677
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	17,670,228	△448,318
法人税、住民税及び事業税	1,543,796	71,785
法人税等調整額	△19,129	△45,335
法人税等合計	1,524,667	26,449
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	16,145,560	△474,768
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29,908	28,501
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,175,469	△503,269

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	16,145,560	△474,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480,526	4,165
為替換算調整勘定	△25,649	△51,725
退職給付に係る調整額	—	△14,783
その他の包括利益合計	△506,176	△62,342
四半期包括利益	15,639,384	△537,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,664,647	△567,321
少数株主に係る四半期包括利益	△25,262	30,210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,670,228	△448,318
減価償却費	339,850	208,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,135	△9,267
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,531	1,143
製品保証引当金の増減額(△は減少)	50,877	△20,397
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△279,546	△317,948
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,676	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△122,219
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,253	△134,709
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	△63,908
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	-	△6,393
環境対策引当金繰入額	2,651,946	3,422
工場移転損失	-	92,346
受取利息及び受取配当金	△57,188	△16,567
支払利息	51,162	13,712
為替差損益(△は益)	△341	△112
投資有価証券売却損益(△は益)	△863,845	△12,779
固定資産除売却損益(△は益)	△20,706,577	-
売上債権の増減額(△は増加)	△720,791	1,879,609
前受金の増減額(△は減少)	260,739	708,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△768,400	△923,903
仕入債務の増減額(△は減少)	△960,037	△126,170
その他	△712,824	△229,794
小計	△3,950,152	474,918
利息及び配当金の受取額	57,188	16,567
利息の支払額	△63,272	-
法人税等の支払額	△42,261	△774,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,998,498	△283,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,819	△1,816
投資有価証券の取得による支出	△81,412	△31,866
投資有価証券の売却による収入	3,550,855	82,219
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,432,804	△304,412
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,390,998	456,450
その他	33,931	113,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,459,749	314,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	-
長期借入金の返済による支出	△15,451,200	△105,000
自己株式の取得による支出	△1,503	△520
リース債務の返済による支出	△77,441	△21,792
配当金の支払額	△94	△15
少数株主への配当金の支払額	△1,665	△2,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,551,904	△129,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,522	10,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,914,869	△87,522
現金及び現金同等物の期首残高	4,053,788	9,654,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,968,658	9,566,699

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,632,690	107,049	3,739,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,632,690	107,049	3,739,739
セグメント損失(△)	△645,786	△33,007	△678,794

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△678,794
全社費用(注)	△565,268
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,244,062

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「印刷機械関連」、「不動産賃貸関連」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更しております。

前連結会計年度までに旧玉川製造所跡地の売却、旧新丸子宅宅跡地に建設したTKS武蔵小杉ビルの売却等を行った結果、不動産賃貸関連の当社グループにおける事業規模は相対的に小さいものとなっております。

このような状況を踏まえ、当社グループの事業展開及び経営管理体制の実態等を勘案した結果、事業セグメントは「印刷機械関連」の単一セグメントが適切であるものと判断いたしました。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月9日付にて、三菱重工印刷紙工機械株式会社から特許侵害による訴訟の提起（控訴）を受けております。当社は、権利の侵害がない旨を主張し、知的財産高等裁判所にて係争中ではありますが、平成26年10月30日付にて同社から損害賠償請求額の変更に関する、訴えの変更申立がありました。（損害賠償請求額 2億40百万円）

（ご参考 従来損害賠償請求額 45百万円）